

予算規模

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	計	前年度同期比(%)
一般会計	192,873,577	10,497,875	203,371,452	79.1
特別会計	99,122,233	-	99,122,233	101.5
財産区会計	46,917	-	46,917	107.4
企業会計	103,652,986	23,356,530	127,009,516	138.2
合計	395,695,713	33,854,405	429,550,118	96.2

公創 オンライン学習環境整備経費

自身または家族の新型コロナウイルス感染等により通学が困難となった児童生徒の家庭学習を支援します。



事業費／600万円
主な経費／備品購入費
担当課／教育委員会
情報学習センター

高齢者施設等感染症対策事業

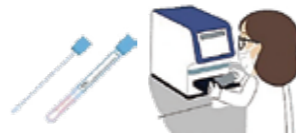
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、高齢者施設等の従事者を対象にPCR検査等を実施する経費を追加します。



事業費／1億円
主な経費／検査委託料
担当課／保健福祉局
健康長寿課

感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うPCR検査等の実施や、受診相談センターで電話相談や受診調整などに要する経費を追加します。



事業費／6,925万円
主な経費／検査委託料
労働者派遣委託料
担当課／保健所 保健課

新型コロナウイルスワクチン接種事業

ワクチン接種に要する経費を追加します。



事業費／15億1,104万円
主な経費／ワクチン接種委託料
事業運営委託料
担当課／保健所 保健課

住民票等整備・証明交付事業 税証明交付事業

新型コロナウイルス感染症対策や市民の利便性向上を図るため、税や住民票等の証明手数料の支払窓口にキャッシュレス決済の導入とレジの更新を行います。



事業費／2,487万円
主な経費／事務機器導入委託料
担当課／市民局 市民課
税制課

公創 復興防災公園(仮称)整備事業

真備地区の復興防災公園(仮称)について、水路等の付帯施設を整備します。



事業費／3,600万円
主な経費／工事費
担当課／建設局 公園緑地課

公都 親水対策事業

浸水被害から市民の生命・財産を守るため、排水機場の改修や河川、水路、ため池の浚渫等を行います。



事業費／1億5,885万円
主な経費／工事費 土砂撤去委託料
担当課／文化産業局 耕地水路課・建設局 土木課



市民の皆様からのご意見やご相談を受け付けています。
お気軽にお声がけやお電話・ホームページ・facebook・LINEなどにてご連絡いただければ幸いです。

ホームページQRコード▶



倉敷市議会議員
お お も り ひ で ゆ き
大守秀行

市議会だより

2021年10月吉日 No.28

発行責任者：大守秀行
〒710-8550 倉敷市玉島乙島7471番地
TEL: (086) 525-2226
自宅: 倉敷市中島1835-20



背景：感染を予防しながら、日常生活を送るウィズコロナの時代。デルタ株による感染拡大によって、大きな第5波が到来し、岡山県に緊急事態宣言が8月27日～9月12日まで発令されました。また、ワクチン接種に関して、国・県・市で様々な動きがある中、市民の方からは、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種などについて、沢山のご質問やご要望を頂き、大きな関心がありますので、市の現状や方向性を問いました。なお、9月議会は、毎年恒例の児島ジーンズをPRするため、ジーンズを着用しての議会となっています。

Question 1 「新型コロナウイルス感染症関連」について

Q1：本市のコロナ感染の状況と今回の第5波の特徴は。

A1：(生水副市長)：若い世代の感染者の割合が増えていることと、家庭内での感染の拡がり方が早い。

Q2：本市では、50力以上のクラスターが確認されている。感染拡大防止には、集団感染であるクラスターを発生させない事も重要である。クラスターが発生した事例やその対策は。

A2：(生水副市長)：

①7月18日から9月3日までに、19件のクラスター発生。②原因は、複数人が集まる場所での、マスクを外しての休憩・喫煙・昼食。③感染予防対策は、体調不良の従業員の出勤を停止する事。電話、ドアノブ、コピー機、エレベーターのボタンなどの共用部分は、時間を決めて定期的に消毒を行う事。

Q3：自宅療養者へのケアの状況は。

A3：(生水副市長)：

①毎日保健所から保健師等が電話などで健康観察。②パルスオキシメーターを貸し出し体調管理。③受診相談センターで24時間の相談体制。④必要に応じて診療等が受けられる体制。⑤必要とされる世帯に対し、食材や生活用品の送付。

Q4：本市のPCR検査体制と企業が独自に行っているPCR検査への助成を要望する。

A4：(生水副市長)：

①保健所では、患者発生の際、積極的疫学調査を行い、感染の可能性がある濃厚接触者等に対し、PCR検査を依頼。②PCR検査は、感染が疑われる機会から4日以上経過してからの検査が推奨。③現在のような流行下においても、適切な時期に検査が実施されている。④市内では150の医療機関でPCR検査等に対応できる体制。⑤企業の判断で独自に行うPCR検査費用の助成については、事業者のニーズや他都市の事例などの情報収集を行い研究する。

Q5：コロナ禍、保健所は病院と同様に大変重要な機関である。保健所の労務管理の現状や応援体制、および、中長期的な視点に立った保健所の体制強化は。(9月8日山陽新聞朝刊に記事として掲載)

A5：(木下総務局長)

①保健所職員の時間外勤務は、主として昨年から新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応のため大幅に増加。②緊急事態宣言下にある現時点では60名を超える職員が保健所での応援業務に従事。③今後は、引き続き弾力的な職員の応援を継続するとともに、コロナ感染症の長期化も踏まえ、保健師の採用増などによる必要な人員確保にも取り組む。

Q6：今回の第5波・デルタ株の現状は。

A6：(藤原保健福祉局長)：

①本市では、5月から6月中旬までのいわゆる第4波では、50歳代以下が約7割で、10歳代以下は1割。②6月21日から8月17日までの集計では、50歳代以下が9割以上、10歳代以下は2割以上で、若い世代への感染が広がっている。



Q7：家庭内での感染防止をすべく、家庭内でのパーティションや二酸化炭素計などを購入する際の、補助金の創設は。

A7：(藤原保健福祉局長)：
国や県の動向を注視し研究する。

Q8：感染拡大防止には、より一層の感染症対策の徹底が求められている。市民の皆様へのPR活動などは

A8：(藤原保健福祉局長)：市民の皆様への感染防止の適切な情報提供に加え、国や市の感染防止対策への協力を要請する。

Q9：「オンライン学習環境整備経費」600万円の内容と今後の拡充の方向性などは。

A9：(井上教育長)：
①児童生徒が、新型コロナウイルスに感染した場合や、家族の感染によって濃厚接触者となった場合などに、出席停止となった児童生徒の家庭学習を支援することを目的としている。②授業の様子をストリーミング配信するために必要なWebカメラとマイクを各300台整備する経費を補正予算に計上。③整備台数は300台。④準備状況は、9月3日に各校の教員へストリーミング配信の操作研修を実施し、既に機器環境がある学校では9月6日から運用を開始。⑤今後の機器整備や病気や不登校で、学校に通えない児童生徒等への対応については、今回開始した「ストリーミングによる授業配信」にあわせて、授業支援ソフトを用いた健康観察等の学校と家庭のやり取りや、家庭学習の状況確認などを実施することとし、その実施状況を見ながら検討する。

Q10：コロナで臨時休校する際のガイドラインは。(9月8日山陽新聞朝刊に記事として掲載)

A10：(井上教育長)：

①児童生徒が陽性あるいは、濃厚接触者として判明した場合の出席停止の日数を定める。②家庭内感染ではない感染者が発生し、学級内あるいは学校内で感染が広がっている可能性が高い場合に、学校が教育委員会及び保健所と協議の上、さらなる学級閉鎖や学年閉鎖、学校全体の臨時休業を実施する際の判断基準を示した。③今後も、感染症対策の徹底を図るとともに、学校園、教育委員会、保健所が、より緊密に連携しながら感染拡大の防止に努める。

Q11：飲食業などへの納入業者などを対象として、更なる支援が必要と考えるが、本市のご所見は。

A11：(三宅文化産業局長)：①市では、事業継続特別支援金の交付事業を実施している。②本事業は、8月末で終了予定でしたが、この度の緊急事態宣言等を受けて、給付要件である売上減少月を宣言期間の9月までに拡大し、申請期限も11月30日に延長した。③更なる支援について、長期化するコロナ禍において、国や県と協力して事業者支援に取り組む中で、国による「月次支援金」の売上減少要件の緩和や、県の「時短要請協力金」の対象に取引事業者を加えるなどの措置を、全国市長会や岡山県市長会を通じて要望する。



9月8日山陽新聞記事

要望1：伊東市長は、岡山県に対し、宿泊療養をはじめとした、コロナ対応の拡充を求めて提言され、先般、倉敷市内に宿泊療養施設が確保された。引き続き、岡山県に対して、更なる感染症対策や患者さんの受け入れ体制の拡充を求めて、力強い提言をして頂きたい。

Question 2 「ワクチン接種」について

Q1：本市のワクチン接種の現状は。

A1：(伊東市長)：
65歳以上の高齢者のワクチン接種率は、9月1日現在、1回目を終えられた方は89.4%、2回目まで終えられた方が87.1%。

Q2：高齢者の重症患者は減少している。高齢者に優先的にワクチン接種を、実施した効果であると考えますが、本市のご所見は。

A2：(伊東市長)：
発症予防や重症化予防にワクチン接種の効果があつたと考えている。

Q3：高校3年生や飲食店の従業員の方を対象に、800人分の優先接種を予定されているが、予定枠を越えた場合の対応策は。



A3：(伊東市長)：現状800名分を大きく上回る申し込みはないが、必要に応じて接種機会を提供できるように調整する。

Q4：集団接種会場が、閉鎖している原因と再開見込みは。

A4：(伊東市長)：
①新型コロナワクチンの集団接種は、各医療機関での個別接種を補完し、高齢者の接種を7月末までに完了させることを目的に、5月29日から実施した。②集団接種会場の一時閉鎖理由は、高齢者の接種枠の必要数が概ね確保できた事と7月下旬以降に国から配分されるファイザー社のワクチンの供給量が、大幅に少なくなる見込みであった事。③代替策として、モデルナ社のワクチンを用いた集団接種を、市内4カ所の医療機関において実施する予定としており、実施医療機関での準備が整い次第、順次接種を開始する。

Q5：職域接種は、公表されている接種率に反映されているのか。

A5：(西川保健所副参事)：
①個別接種、集団接種ともに接種済みの予診票を回収し、随時ワクチン接種記録システム(VRS)に登録して国に報告している。②職域接種では、実施医療機関等が直接ワクチン接種記録システムに登録し、同様に国に報告されている。③ワクチン接種記録システムに登録された情報によって、職域接種における接種状況が把握可能で、本市の接種率等に反映している。

Q6：妊婦さんは、コロナに感染すると重症化しやすいと言われている。そのため、ワクチン接種について、正しい情報を正確に伝え、ご自身でご判断頂くことが重要と考えるが、本市の取り組みと、妊婦さんがコロナに感染した場合の病院の受け入れ体制については。

A6：(藤原保健福祉局長)：
①母子手帳交付時に、妊婦の方を対象にしたワクチン接種の情報を含む新型コロナウイルス感染症対策のリーフレット等を配布している。②妊娠28週以降の妊婦さんが新型コロナウイルスに感染した場合は、入院調整等を行う、岡山県新型コロナウイルス感染症対策本部事務局医療調整班に入院を前提とした依頼を行っている。

Question 3 「防災・減災対策」について

背景:本市では、8月13日から15日にかけて、活発な前線の影響で大雨となり、市内には各種警報や避難情報が発令され、細心の警戒が必要となった。幸い大きな被害はなかったが、市内の各所で、用水路から水が溢れ、道路が冠水し通行止めになるなど、市民生活に影響があった。この対策として、倉敷市では、雨水管理総合計画を策定している。

Q1：下水道による浸水対策を、計画的に進めることを目的として、雨水管理総合計画を策定されている。当面第1期で、実施予定の合流区域及び、吉岡川左岸の2か所について、計画内容と進捗状況、および、今後の予定は。

A1：(山本環境リサイクル参与)：①本市では、昨年6月に策定した「倉敷市雨水管理総合計画」に基づき、倉敷地区の合流区域は、重点対策地区、吉岡川左岸については、整備優先地区と位置づけ、床上浸水箇所の解消を図ることを目的としている。②当面第1期事業として実施している合流区域については、倉敷駅から美観地区一帯の約200haを対象として、中央1丁目地内に雨水排水ポンプを設置したポンプ場を整備する。③吉岡川左岸については、吉岡、堀南、笹沖 地区など約360haを対象として、堀南地内にポンプゲートを整備する。④現在、両事業とも、測量、地質調査及び詳細設計 業務を行っており、令和4年度には工事を着手する。

要望2 平成30年7月豪雨災害で、亡くなられた方の多くは高齢者の方でした。その経験から、高齢者やお体が不自由な方の避難が最優先されるべきと考えられる。高齢者は情報弱者と言われ、スマホなどは、持ち合わせていない方が多く、避難情報のツールが限定されている。そのツールとして身近な防災無線は、有事の際には、雨や風などにより、拡声器からの声が、聞き取り難い場合があり、市民の方から、数多くの改善の要望を伺っている。そのため、高齢者への防災ラジオの助成を幾度も要望したが、いまだ実現していない。

一方、本市の災害時要援護者台帳には、約4万人が登録されている。現在、その見直しが行われている。見直し後の災害時要援護者台帳の、更にもっとの希望者される方に、防災ラジオを「半額程度」で購入できる、助成事業創設を要望する。

